

クマ注意 被害多発のナゼ

本州の奥深い山々を中心に生息するツキノワグマ。動物園で見たことがある人も多いだろう。山では雪解けが始まり、そろそろ冬眠から目覚めて活動を活性化させるころだ。そのツキノワグマが人を襲ってけがをさせる事例が近年多発している。いったいなぜなのか。クマの生態に詳しい東京農業大教授の山崎晃司さん(59)に聞いた。

2019年度と20年度に国内でツキノワグマに襲われた負傷者数は、環境省によると、いずれも154人(20年度は暫定値)。死者も出ている。19年度は1人、20年度は2人が亡くなった。

ワサビ田で作業中に襲われ重傷(19年8月、東京)▽自宅近くの側溝を清掃中に襲われ重傷(同10月、愛知)▽クリ拾いを終えて帰宅中に襲われ死亡(20年10月、秋田)――。近年の被害の一例だ。山菜採りなどで山に入って襲われたケースが目立つが、犬の散歩やウォーキング中など、自宅周辺で襲われたケースも少なくない。

山崎さんは「国土が狭いこともあり、東京や神奈川といった都市部に近い山地にも分布し、人と近接して暮らしています。クマによる負傷者数は日本が世界で最多とみられているんです」と説明する。

ツキノワグマは、国際的にはアジアカクマとも呼ばれる。名前の通り、西アジアから東アジアの森林に広く分布する。ただ開発による生息地の減少や、食肉や漢方薬としての利用を目的とした捕獲で絶滅した地域も多く、国際自然保護連合のレッドリストでは、絶滅の危険が増大している「危急種(絶滅危惧Ⅱ類)」とされ、保護対象だ。



各地で人と接触するケースが増えているツキノワグマ＝富山県自然保護課提供



秋田県自然保護課職員が撮影したツキノワグマ＝同県で2017年、同課提供

そこには日本社会の変化が表れている。「日本の中山間地域では住民の高齢化と過疎化が進

んだが、環境省がまとめたデータをみると、ヒグマによる負傷者がここ10年ほどの間、毎年数人程度なのに対し、ツキノワグマでは数十人から150人ほどと、多い状況が続いている。

東京農業大教授 山崎晃司さん



山崎晃司撮影

やまざき こうじ 1961年、東京都生まれ。東京農工大連合農学研究所農学博士。アフリカ・ザンビアの国立公園管理局研究員、東京都高尾自然科学博物館学芸員、茨城県自然博物館動物研究室首席学芸員を経て現職。奥多摩(東京都)と日光尾山地(栃木県・群馬県)でツキノワグマの行動生態に関する研究を続けている。

里山過疎化で生息地拡大

み、いわゆる里山エリアに暮らす人が急速に減っています。人が消えた里山では、自然が急回復し、クマが生息できる状況になっているんです。ツキノワグマは雑食だ。シカの幼獣などを襲うことがあるものの、普段は木の実などを食べていることが多いという。「人が負傷するケースの多くは、クマが人と出くわして驚いて、自分の身を守るために攻撃したとみられています」。

共存の道模索の自治体も

クマは人里に出てきて、トウモロコシ畑や果樹園などを荒らし、人里には餌が豊富だと知ると、人との接触を避け、活動時間を昼間から夜間に切り替えて人里に居つくといった適応力も併せ持つという。

実は野生動物による農作物の被害額は、シカやイノシシ、サルなどの方が多くという。「ツキノワグマの推測個体数は多くても数万頭程度と数は少ない。ただ、人に直接危害を加えるため大きなニュースとして取り上げられる。そうすると一気に住民のクマへの感情が悪化し、行政が本腰を入れ、大量駆除につながってききました」。

16年春には、秋田県鹿角市周辺でタケノコ採りに山中に入った人がクマに次々と襲われ、4

ます」。里山で山菜採りの人と鉢合わせしたり、人里まで出てきて偶発的に人と出くわしたりといった事例が増えている。

ツキノワグマはかつて、本州や四国、九州に広く生息していた。しかし、乱獲や山林開発によって生息域が圧迫される中、九州では絶滅し、四国でも絶滅の可能性が取りざたされている。その一方で、中山間地域の過疎化などを背景に、本州の多くの地域で再び生息地が広がっているようなのだ。環境省や、山崎さんも所属するNGO(非政府組織)「日本クマネットワーク」の調査などによると、近年、ツキノワグマの生息が長い間確認されていなかった福島県を中心とした阿武隈山地や津軽半島(青森県)などで再び目撃された。さらに箱根山地(神奈川県・静岡県)や能登半島(石川県・富山県)、男鹿半島(秋田県)などでも生息の可能性が指摘されている。

日本の人口は08年の1億2808万人をピークに減少に転じた。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、50年ごろには1億人を下回り、60年には8000万人台まで激減する。「中山間地域では、狩猟ハンターも高齢化が進み、山で動き回れる体力を持つ若者は地域にほとんど残っていません」。

過疎に苦しむ中山間地域の自治体の多くは財源不足にも直面している。「電気柵など有効なクマ対策はありますが、当然費用がかかり、保守には人手もかかりません。どこをどう守るのか、住民や自治体が選別を迫られるようなケースが今後、各地で出てくるはずだ」。

山崎さんは、捕らえた野生のクマに全球測位システム(GPS)発信器をつけて放つなどして生態を調査してきた。「地域や個体によって異なりますが、クマは数十〜200平方メートルほどの行動圏を持っています。移動距離の多いオスだと、高低差がある山地を1日で10キロほど移動することもありますが、驚くほど行動範囲が広いのだ」。

人が死亡した。この後、同県などはクマ対策を本格化させた。同県は少子高齢化が進み、日本でも最も人口が減少している。この事件後、現地調査に入った山崎さんは「人身被害は抑えないといけません。住民感情もありますから、駆除はやむをえない側面があります」と理解を示す。その一方で、同県がクマ対策の専門家を職員として採用して各市町村との連携を強化し、クマと人との共存の道を探る取り組みを本格化させていることに期待を寄せている。こうした共存の道を模索する自治体が、わずかに出てきているのだ。

山崎さんは、クマと人との共生は、環境や社会の在り方を見詰め直す契機にもなるという。「中山間地域は高齢化と過疎で、

クマなどの野生動物が闊歩するようになって、追いつかぬ活力がもはや存在しません。人口減少の中、私たちはどんな社会を目指すのか、クマ対策を考える上では不可欠なのです」。

「くまもん」に代表されるように、クマはキャラクター化されるほど、人々に愛されてきた。クマ研究を続けてきた山崎さんはクマへの愛着をにじませつつ取材の最後に、こう言葉を継いだ。「今年もクマによる人身被害がニュースになるでしょう。でも、なぜ被害が生じたのか、どうしたら防げるのか、そこまで関心を持ってもらいたい。クマとの共生方法を社会全体で模索し続けていかないと、いけないはずですから」。

【岸達也】